

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 船津 浩三
問合せ先責任者 （役職名） 取締役執行役員 （氏名） 新井 千波 TEL 03-6265-6763
半期報告書提出予定日 2025年5月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	5,034	4.3	734	5.3	742	4.4	490	△3.6
2024年9月期中間期	4,826	15.4	697	21.7	711	21.3	509	29.7

（注）包括利益 2025年9月期中間期 537百万円（△2.1％） 2024年9月期中間期 548百万円（37.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	12.95	—
2024年9月期中間期	13.31	—

（注）2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年9月期中間期	5,941		4,432		74.4
2024年9月期	5,653		4,230		74.6

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 4,420百万円 2024年9月期 4,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2025年9月期	—	0.00	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	11.0	1,400	18.1	1,400	15.9	943	16.4	24.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期中間期	40,699,200株	2024年9月期	40,699,200株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	2,808,298株	2024年9月期	2,798,514株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年9月期中間期	37,888,314株	2024年9月期中間期	38,258,500株

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法)

当社は、2025年5月28日(水)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、TDnetで本日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続くことが期待できる一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の政策動向による影響等が景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、グループ全体の企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

これまでも配当性向の引上げや株式分割、自社株買い、業務提携等を行ってまいりましたが、2024年9月末時点でプライム市場上場維持基準である「流通株式時価総額100億円以上」が未達となっていることから、経過措置が終了する2025年9月までに達成することを必須と考えております。

プライム市場上場維持基準の達成に向けて株主還元の向上や注力分野（ITアウトソーシング、マイグレーション開発、AI）の業績の成長と積極的なIR、資本政策等を通じて2025年6月までに株価目標600円を目指す「6.600作戦」を2024年12月に発表しました。

これを受けて2025年1月より株主の皆様への一層の還元を継続的にお約束するため、これまで35%以上としていた配当性向の目安を45%以上へ引き上げることといたしました。これに伴い、2025年9月期の期末配当において普通配当3円の増配を実施し、1株当たり配当予想を普通配当12円へ変更いたしました。

なお、この「6.600作戦」を成功させるべく、株主優待制度を導入することを2025年4月に発表しました。投資対象としての当社株式の魅力を高め、中長期的に当社株式を保有していただける株主さまの増加を図ること、また今後も当社グループの事業に対するご理解を深めていただくことを目的としております。今般の米国の関税措置による影響で株式市況の値動きが激しい状況ではありますが、引き続き企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

資本業務提携及び業務提携においては、受注や販路の拡大といった成果が確実に出ております。

なお、長期的な協業関係の構築・推進を目指し、2025年4月には株式会社インフォディオと業務提携契約を締結しました。

これらの成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、当社は機関投資家、個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

サービスラインの状況といたしましては、「業務系システム開発」は生保・社会インフラ・公共・AI関連等の案件が堅調に進捗し前年同期比3.3%増となりました。中でも「6.600作戦」の注力分野であるマイグレーション開発は前年同期比20%増と拡大しました。

「IT基盤」は環境構築等が伸び悩み、全体では前年同期比8.7%減となりましたが、「6.600作戦」の注力分野であるITアウトソーシング案件は企業のDX人員不足の需要に応える安定したサービスを提供し前年同期比12%増と拡大しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し前年同期比23.9%増となりました。なお「6.600作戦」の注力分野であるAIソリューションは前年同期比60%増となり、好調に推移しました。

2025年3月には、予想損益シミュレーション「ManaSupport」の機能拡張版、キャノンITソリューションズ株式会社と協業による「WebPerformer/WebPerformer-NX+Nナビ+開発力」、さくら情報システム株式会社との協業による「BPO+Invoice PA+経費精算システム」の提供開始を発表し、新たなソリューションの開発にも積極的に取り組んでいます。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,034,107千円（前年同期比4.3%増）、売上総利益は1,198,239千円（前年同期比5.1%増）、販売費及び一般管理費は463,855千円（前年同期比4.9%増）となりました。営業利益は734,383千円（前年同期比5.3%増、営業利益率14.6%）、経常利益は742,923千円（前年同期比4.4%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は見積実効税率の上昇により法人税が増加したことから490,496千円（前年同期比3.6%減）となりました。

上期分として計画していた物販の売上計上時期が下期に延期となったことから、売上高が第2四半期業績予想を下回りましたが、営業利益及び経常利益では同業績予想を上回り、引き続き高収益体質を継続しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当中間連結会計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
業務系システム開発	3,386,057	67.3	103.3
IT基盤	761,907	15.1	91.3
ソリューション	886,141	17.6	123.9
合 計	5,034,107	100.0	104.3

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は5,941,814千円となり、前連結会計年度末と比較して288,380千円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が244,216千円増加、投資有価証券が64,009千円増加した一方、のれんが27,074千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,509,420千円となり、前連結会計年度末と比較して86,422千円の増加となりました。これは主に、買掛金が94,339千円増加、未払法人税等が50,840千円増加した一方、賞与引当金が25,163千円減少、未払消費税等が10,683千円減少、未払金が7,332千円減少、繰延税金負債が6,367千円減少、役員賞与引当金が5,970千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は4,432,394千円となり、前連結会計年度末と比較して201,957千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が149,390千円増加、その他有価証券評価差額金が44,409千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて43,764千円増加し、2,141,759千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は402,121千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益742,923千円、仕入債務の増加額94,339千円、減価償却費37,895千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額244,216千円、法人税等の支払額233,224千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は12,403千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出8,603千円、有形固定資産の取得による支出3,799千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は345,953千円となりました。

これは主に、配当金の支払額340,933千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年11月11日の「2024年9月期（第38期）決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,660	2,139,507
受取手形、売掛金及び契約資産	1,889,463	2,133,680
商品	2,827	10,582
前払費用	59,146	77,685
その他	8,121	6,163
貸倒引当金	△2,341	△2,508
流動資産合計	4,052,879	4,365,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,536	55,536
減価償却累計額	△12,930	△14,868
建物及び構築物（純額）	42,605	40,667
器具及び備品	50,136	53,936
減価償却累計額	△31,049	△35,835
器具及び備品（純額）	19,086	18,100
土地	10,347	10,347
有形固定資産合計	72,039	69,116
無形固定資産		
ソフトウェア	43,247	38,019
ソフトウェア仮勘定	3,800	7,088
のれん	316,068	288,994
顧客関連資産	352,775	334,366
その他	429	423
無形固定資産合計	716,321	668,892
投資その他の資産		
投資有価証券	418,893	482,903
長期前払費用	70,709	54,896
繰延税金資産	98,962	79,362
敷金及び保証金	143,408	141,313
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,673	3,673
投資その他の資産合計	812,193	838,695
固定資産合計	1,600,555	1,576,703
資産合計	5,653,434	5,941,814

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	351,629	445,969
1年内返済予定の長期借入金	7,740	7,740
未払金	160,583	153,250
未払費用	8,774	8,754
未払法人税等	232,086	282,927
未払消費税等	130,956	120,272
契約負債	6,598	8,569
預り金	46,086	44,990
賞与引当金	298,967	273,804
役員賞与引当金	11,740	5,770
その他	546	845
流動負債合計	1,255,709	1,352,894
固定負債		
長期借入金	30,304	26,434
退職給付に係る負債	14,958	14,434
繰延税金負債	122,025	115,657
固定負債合計	167,287	156,526
負債合計	1,422,997	1,509,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,446	908,446
資本剰余金	794,386	796,409
利益剰余金	3,212,165	3,361,556
自己株式	△803,404	△798,845
株主資本合計	4,111,594	4,267,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,362	152,771
その他の包括利益累計額合計	108,362	152,771
非支配株主持分	10,480	12,054
純資産合計	4,230,436	4,432,394
負債純資産合計	5,653,434	5,941,814

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
売上高	4,826,626	5,034,107
売上原価	3,686,789	3,835,867
売上総利益	1,139,837	1,198,239
販売費及び一般管理費	442,250	463,855
営業利益	697,586	734,383
営業外収益		
受取利息	13	961
受取配当金	2,861	5,552
貸倒引当金戻入額	994	—
助成金収入	10,570	10,000
保険解約返戻金	63	—
雑収入	482	459
営業外収益合計	14,984	16,973
営業外費用		
支払利息	375	214
株式報酬費用消滅損	629	7,602
雑損失	27	616
営業外費用合計	1,032	8,433
経常利益	711,539	742,923
税金等調整前中間純利益	711,539	742,923
法人税等	200,043	249,718
中間純利益	511,496	493,204
非支配株主に帰属する中間純利益	2,463	2,707
親会社株主に帰属する中間純利益	509,032	490,496

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
中間純利益	511,496	493,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,474	44,409
その他の包括利益合計	37,474	44,409
中間包括利益	548,971	537,614
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	546,507	534,906
非支配株主に係る中間包括利益	2,463	2,707

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	711,539	742,923
減価償却費	38,018	37,895
のれん償却額	27,074	27,074
差入保証金償却額	1,672	2,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,915	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,705	△25,163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,235	△5,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13	△523
受取利息及び受取配当金	△2,874	△6,513
支払利息	375	214
助成金収入	△10,570	△10,000
保険解約返戻金	△63	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△326,730	△244,216
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,010	△8,520
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	15,812
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,588	△9,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,173	94,339
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,510	△10,683
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,002	19,213
小計	406,497	619,046
利息及び配当金の受取額	2,874	6,513
保険金の受取額	63	—
利息の支払額	△375	△214
助成金の受取額	10,570	10,000
法人税等の支払額	△230,613	△233,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,015	402,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,000	—
定期預金の払戻による収入	143,393	—
有形固定資産の取得による支出	△29,550	△3,799
無形固定資産の取得による支出	△7,793	△8,603
敷金及び保証金の差入による支出	△48,754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△300,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,703	△12,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,442	△3,870
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△257,676	△340,933
非支配株主への配当金の支払額	△576	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,694	△345,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△358,382	43,764
現金及び現金同等物の期首残高	2,423,211	2,097,994
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,064,829	2,141,759

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。